

議会だより

12月定例会 No.46
平成29年1月30日

発行 石川県志賀町議会

クリスマス しあ



| | ページ |
|-------------------------|-----|
| 町内体育施設を指定管理に | 2 |
| 定住対策に関する提言 | 8 |
| 保育サービスの拡充を (一般質問) | 10 |
| “疑問” 議会ってどんなところ? | 16 |
| グループ紹介 富来中学校野球部 | 18 |

サンタさん
ありがとう!
(とき保育園クリスマス会)

12月定例会は、11月29日から12月13日までの会期で開かれました。町長から提出された平成28年度補正予算、条例改正、施設の指定管理、議会が提出した議案、請願など27件を審議しました。うち請願1件が不採択となり、その他の案件については可決されました。

町内の体育施設を

ミズノスポーツサービス(株)

に指定管理

全会一致で可決



多目的スポーツセンター
テニスコート



志賀町野球場
富来野球場



総合体育館・武道館・弓道場
陸上競技場



海洋センター・フレアの水泳教室

利用者のニーズに基づいた体育施設の有効利用や管理運営の効率化を図るため、全国的に実績のある大阪市のミズノスポーツサービス(株)を指定管理者に指定しました。指定管理の期間は、平成29年4月から3年間となります。

当社は、富来B&G海洋センター・フレアの指定管理をすでに行っており、民間経営のノウハウを取り入れながら、サービスの向上に努めます。

平成28年度一般会計補正予算は、歳入歳出とも9億1850万円を増額し、予算総額は156億3298万円となりました。

歳入では、町税や国・県支出金の増額をはじめ、ふるさと納税寄付金の増額などが主なものです。

歳出では、国の人事院勧告にもなう人件費の増額をはじめ、みらいとうぶ住宅地の宅地造成や原子力災害対策施設整備事業費の増額などが主なものです。

一般会計で

9億1850万円の

追加補正 全会一致で可決

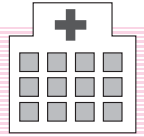




議会議員の報酬と 常勤の特別職の給与に関する 条例を改正 賛成多数で可決

今回、人事院勧告において特別職の国家公務員のボーナスが引き上げになったことにあわせて、議員や町長、副町長、教育長のボーナスを引き上げるため条例を改正しました。

※**人事院勧告とは**、国の第三者機関である人事院が、国に対して公務員の給与等が民間と同じ水準になるようにすすめることです。志賀町の給与等は人事院勧告に準じて決定しています。



町立富来病院と 志賀クリニックに関する 条例を改正 賛成多数で可決

町立の医療機関である富来病院と志賀クリニックに指定管理者制度を導入できるようにするための条例改正です。

指定管理者制度は、あくまで選択肢の一つであり、今回の条例改正は、指定管理者制度を前提としたものではありません。現在、両医療機関のあり方について協議するため、運営検討委員会が設置されており、議会から3名の委員が出席しています。

地方議会議員の厚生年金 制度への加入を求める意見書 賛成多数で可決

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書（抜粋）

昨年実施された統一地方選挙において、町村では議員への立候補者が減少し、無投票当選が増加するなど、住民の関心の低下や地方議会議員のなり手不足が大きな問題となっている。

こうした中、地方議会議員の年金制度を時代に相応しいものにすることが、議員を志す新たな人材確保につながっていくと考える。

よって、国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

※**意見書とは**、議会の意思を意見としてまとめたものです。この書面は、国などの関係機関に提出しています。

介護保険制度に関する請願 賛成少数で不採択

介護報酬の見直し・介護労働者の処遇改善と人材確保を求める請願（抜粋）

〔紹介議員〕中谷 松助

超高齢化を迎える中で、介護従事者の人材確保・離職防止は、喫緊の課題となっている。厚生労働省が発表した介護人材需給計画では、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、37万7千人が不足するとしている。

国会及び政府におかれては、介護従事者の人材確保・離職防止・離職防止の実質的な対策および安全・安心の介護を実現していくために、
①介護事業所と介護従事者が充実したサービスを提供できるよう、介護事業経営実態調査を踏まえ、介護報酬の引き上げを含む見直し等に向けた検討を行うこと。
②介護従事者の処遇改善を確実に、介護従事者の確保定着を図ること。

※**請願とは**、町民の要望や意見を国や町などに伝える方法の一つで、1名以上の議員の紹介により提出することになっています。

各案件に対する 討論

※**討論**とは、議案や請願に対して議員が自己の賛否の意見を表明し、その理由を述べて他の議員を自己の意見に賛同させることを目的とする発言です。



今定例会では、以下のような討論が行われました。

地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

厚生年金制度への加入となれば、税金を使うということであり、町民の理解は得られない。

これに反対

中谷松助議員

議会議員の報酬と常勤の特別職の給与に関する条例改正

町民の多くは、この間、年金は下げられ、物価値上げや消費税や介護保険料などのアップを浴びている。特に特別職は、もともと手厚い報酬のため引き上げる必要はない。

これに反対

中谷松助議員

介護報酬の見直し・介護労働者の処遇改善と人材確保を求める請願

介護従事者の人材確保、離職防止、そのための実質的な対策や安心の介護を実現するため、介護報酬の引き上げと介護従事者の処遇改善を求める。

これに賛成

中谷松助議員

地方における介護従事者の不足、高いとは言えない介護報酬などの問題は、介護報酬の引き上げといった断片的な施策によって解消されるものではない。この請願を完全に否定するものではないが、内容が若干不足している点、内容にかたよりが見られる点において賛成しかねる。

これに反対

南正紀議員

富来病院と志賀クリニックに関する条例改正

今回の改正は、経営形態を柔軟に選択できるよう条例の一部を改正するものである。両医療機関が安定的に地域に医療を提供し続けるための先手の一手となる。

これに賛成

南正紀議員

両医療機関の運営については、大いに検討すべきだが、経営形態まで検討する必要はない。今までの通りの経営形態でよい。

これに反対

中谷松助議員

総務産業建設常任委員会

委員長 田中 正文 委員 中谷 松助
副委員長 南 正紀 “ 稲岡健太郎
“ 寺井 強
“ 須磨 隆正
“ 林 一夫
“ 戸坂忠寸計

水道水の供給体制は



富来地域の生活を支える七海川水源地

質疑 今回の工事により、中核工業団地の配水地から和光台を通って、三明、荒屋トンネルの手前で富来上水道と志賀上水道の管が繋がった。富来地域は川の水を水源としているが、志賀地域の水を富来地域に供給することになるのか。

答弁 通常時は、これまでの水源を使い、非常時には志賀地域の水を富来地域に流す計画である。

質疑 稗造地区の鶴野屋、地保の水道の分担金と水道料金が、他の地区よりも安い理由は。

答弁 鶴野屋、地保は、水道のメーターがついておらず、水道の本管が50㎜と細くなっている。他の施設より簡易であるため料金は安くなっている。

質疑 第1次志賀町総合計画には町の主要事業が記載されているが、事業の達成率は。

答弁 総合計画の主要事業は167事業であるが、検討した結果、未執行となったものが5事業あり、ほぼ100%の達成率である。

※志賀町総合計画とは、
将来、志賀町をどのような「まち」にしていくかを、総合的・体系的にまとめたものです。

教育民生常任委員会

委員長 久木 拓栄 委員 堂下 健一
副委員長 福田 晃悦 “ 南 政夫
“ 下池外 巳造
“ 越後 敏明
“ 富澤 軒康
“ 櫻井 俊一

体育施設の利用料金は



新しいランニングマシンが設置された総合体育館

質疑 志賀町の主な体育施設をミスノスポーツサービス(株)へ指定管理すると、施設の利用料金はどのようになるのか。また、地元雇用は考えてくれるのか。

答弁 これまでどおり、町内のスポーツ団体や個人は、利用料金を無料にしたい。そのため、受付簿に住所を書いてもらって確認することになる。また、地元雇用については、契約条件の一つとなっている。

質疑 今年の長期予報では雪が多いとのことである。志賀小学校のスクールのバスの運行にあたって、大雪対策はできているのか。

答弁 スクールバスのルートを優先的に除雪してもらえよう、除雪対策会議の場でお願した。また、一部の地域で冬期間の運行ルートの変更を協議しており、決定したら保護者の方に案内したい。

予算決算常任委員会

| | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 南 政夫 | 委員 | 須磨 隆正 |
| 副委員長 | 岡健太郎 | 委員 | 田中 正文 |
| 委員 | 中谷 松助 | 委員 | 富澤 軒康 |
| 委員 | 福田 晃悦 | 委員 | 櫻井 俊一 |
| 委員 | 福南 正紀 | 委員 | 林 一夫 |
| 委員 | 寺井 強一 | 委員 | 戸坂 忠寸 |
| 委員 | 堂下 健一 | 委員 | 久木 拓 |
| 委員 | 下池 外巳 | | |

ふるさと納税の 収支状況は

質疑 ふるさと納税の事務については、(株)JTBへ運用代行しているが、寄付を受ける町側の収支状況はどうなるのか。

答弁 ふるさと納税の寄付金は、12月当初で約2100万円である。

そのうち、約40%は返礼品の費用、約10%が(株)JTBへの業務費用となり、そのほか送料等を差し引いた約35%が町の収益となる。

なお、志賀町の人があるさと納税をすれば、志賀町の住民税が控除されて減ることになる。

質疑 臨時福祉給付金の申請率は。

答弁 12月当初の申請率は81%である。今回の支給額は3千円というところもあってか、前回の3万円のとくと比べると申請率は下がっている。

質疑 今回の補正予算では、大型事業のほとんどが次年度への繰越事業となっているが、年度内で終わらせることはできないのか。

答弁 4月や5月は、公共工事が減ることから、国の方針により、この時期に補正予算が組まれる。事業を繰り越すことによつて、早期に事業を発注できるため、受注の均衡を図っている。

平成28年度各会計補正後の予算額

| 会計名 | | 予算額 |
|------------------|-----------|------------|
| 一 | 般 会 計 | 156億3298万円 |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険 | 31億946万円 |
| | 公共下水道事業 | 7億6641万円 |
| | 介護保険 | 28億5185万円 |
| | 診療所事業 | 1億7245万円 |
| | ケーブルテレビ事業 | 4億5283万円 |

※1万円未満四捨五入

議員研修：全国原子力発電所立地議会サミット

全国の原発立地議会が集結

日時 11月10日・11日
場所 品川プリンスホテル

これまで、国の安全・安心の名のもとに推進してきた原子力政策でしたが、サミットの宣言に、「原子力発電は安全なエネルギーにはならないので、段階的になくしていくべきである。」と、これまでになかった文言が記されるなど、時代の変化に驚きました。

近年、原発に代わるものとして、自然再生エネルギーの推進が提唱されていますが、太陽光や風力などは、季節や場所天候などによって左右され、一定量の電力を安定的に供給できないという弱点があります。

また、地球温暖化にかかるCO₂排出規制など、他にクリアしなければならぬ課題が多くあり、



活発な意見が飛び交う意見交換会

志賀原子力発電所の 雨水流入問題に厳しい意見

原子力発電所対策特別委員会

| | | | |
|------|-------|----|------|
| 委員長 | 林一夫 | 委員 | 南政夫 |
| 副委員長 | 澤康軒 | 委員 | 下池外 |
| 委員 | 中谷松助 | 委員 | 須磨隆正 |
| 委員 | 福田晃悦 | 委員 | 田中正文 |
| 委員 | 稲岡健太郎 | 委員 | 櫻井俊一 |
| 委員 | 南正紀 | 委員 | 戸坂忠寸 |
| 委員 | 寺井強 | 委員 | 久木拓 |
| 委員 | 堂下一 | | |

11月7日、志賀原子力

発電所2号機原子炉建屋
内に雨水が流入したこと
について、北陸電力から
説明を受けました。

この原因は、大雨と原
子炉建屋周辺での工事に
より、原子炉建屋内に大
量の雨水が流入し、電気
設備に漏電を示す警報が
発生したものです。

北電のあいまい 今回の
事象は、我々としても大
変重く受け止めている。
社内に業務品質向上委員
会を設置し、根本原因分
析等を進めていく。

議員からの意見

- 北陸電力に原発を動か
せる力量と資格はな
い。
- 北陸電力には危機感が
ないのか。



マスコミに公開して行われた委員会

議員からの質問 人的ミ
スが多すぎる。住民の中
には再稼働を望む人がい
るが、その思いを踏みに
じらないでほしい。

北電の答弁 現場に即し
た対応ができていたの
か、原子力本部長である
私が現場に出て指導した
い。

議会全員協議会

30km圏内8市町の住民が参加

石川県原子力防災訓練 を視察



志賀オフサイトセンター運営訓練



仮橋による避難訓練



ヘリコプターによる避難訓練

【訓練想定】

震度6強の大地震が
発生し、原子炉が自動
停止。その後、発電所
周辺に放射性物質が放
出された。

11月20日の訓練で我々
が視察したのは、地震に
より道路が寸断され孤立
状態となった福浦地区住
民の避難訓練（仮橋、ヘ
リコプター）と、現地の
応急対策をとるための拠
点施設である志賀オフサ
イトセンターの運営訓練
でした。

仮橋の避難訓練は、自
衛隊が設置した仮橋を持
殊車両で通行するという
ものですが、家用車
で避難するなど、もう少
し実践的な訓練が必要
で、仮橋の設置について
も時間がかかりすぎるよ
うに感じました。
大地震がいつ発生して
もおかしくない中で、こ
うした訓練は積極的に
行ってほしいものです。

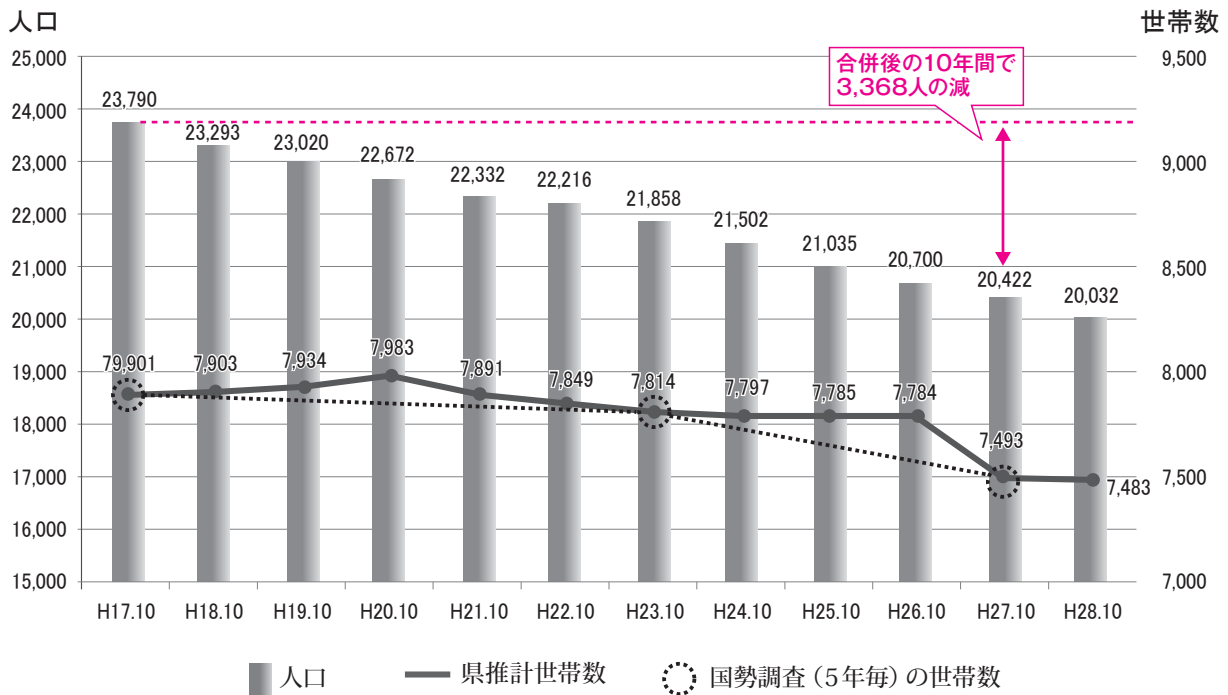
る提言

定住対策特別委員会

| | | | |
|------|-------|----|-------|
| 委員長 | 福田 晃悦 | 委員 | 寺井 強 |
| 副委員長 | 稲岡健太郎 | 〃 | 堂下 健一 |
| 委員 | 中谷 松助 | 〃 | 南 政夫 |
| 〃 | 南 正紀 | 〃 | 富澤 軒康 |

志賀町の総人口推移（石川県推計から引用）

※ H17・H22・H27 は国勢調査人口で、それ以外は住民基本台帳の異動に基づき石川県が推計した人口です。



① 自然動態では、平成21年を境に、少子化が顕著化し、死亡も増加傾向になっている。出生状況は全町的に減少傾向にあるが、特に富来地域での減少が著しい。

② 社会動態では、転出が多い反面、転入が少なく、その差し引きは、おおむね150人強のマイナス値で推移している。

人口動態

① 階層別人口では60歳から64歳の、いわゆる団塊の世代の人口が最も多く、逆に、20歳から24歳の青年層が最も少ない。

② 結婚適齢期の女性の転出が顕著で、男性が200人ほど多くなっている。

人口推計

就業と雇用

① 本町企業の従業者数は全体で約9365人。業種別比率では、小売業で約12・8%、建設業で12・7%、製造業で25・3%となっている。

② 能登中核工業団地と堀松工場団地の従業者数は全体の約8・0%で、近年は減少傾向である。町外就業者の本町への定住対策を講じる必要がある。

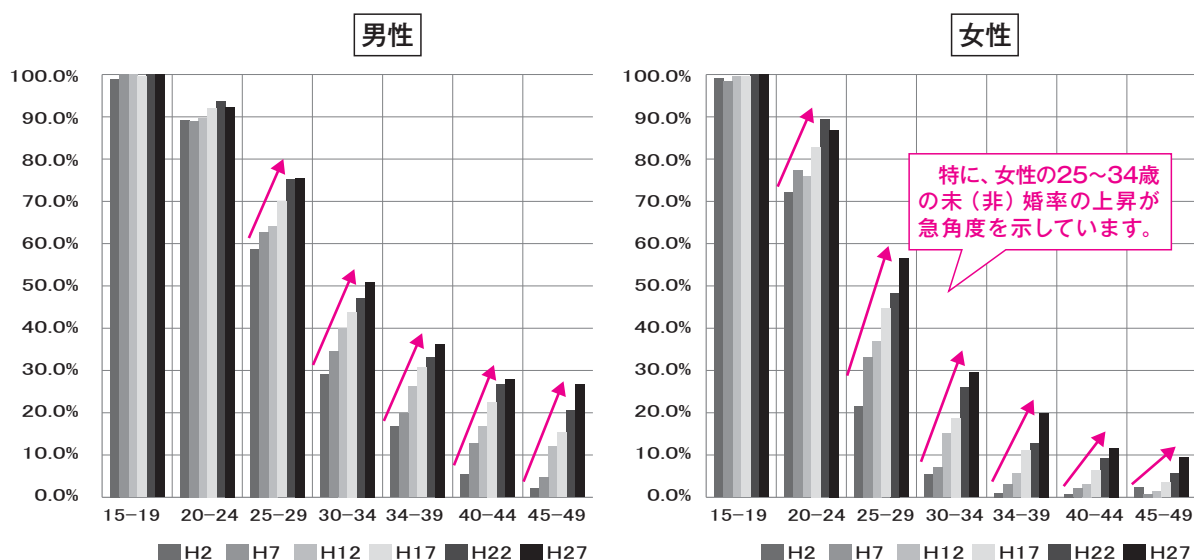
③ 最近の求人状況は、有効求人倍率が1を超えている。人材不足に加え、職種の選択肢や労働条件など地域特有のハンデがあり、求職者とのアンマッチングが課題である。



定住対策に関する

定住対策特別委員会では、前任の委員会で策定した「定住対策に関する提言」の改訂作業に取り組み、12月13日に改訂版を町に提出しました。作業では、**人口推計、人口動態、就業と雇用、結婚と子育て、住宅環境、教育環境**の6分野にわたり再検討・再検証を行いました。

志賀町の未（非）婚率の推移（国勢調査から引用）



① みらいとうぶ団地を、積極的に外部へPRしてもらいたい。
② 空き家の利活用策を検討し、特定空き家の発生を防止する必要がある。

住宅環境

① 20歳から44歳までの男女4002人のうち、未婚者数は1660人（41%）となっている。
② 未婚率の上昇は、定住対策を考える上で重要な課題であり、改善策を考えていく必要がある。
③ 本町の子育て支援は、近隣の市町と比較して手厚いが、あまり知られていない。いかに有利性をアピールできるかである。

結婚と子育て



提言書の全文は、志賀町のホームページでご覧いただけます。

<http://www.town.shika.ishikawa.jp/gikai/gikai-teigen/gikaiteigen.html>

① 平成27年度の志賀高校への進学率は、過去に類をみない16%あまりと非常に低い率となった。定員80人に対し、志賀町からは27人（33・8%）にとどまっている。
② 地元高校を回避する根本的な原因は何なのか、徹底的に究明し改善していかねば、志賀高校は募集停止に追い込まれていく。

教育環境



福田 晃悦 議員

保育サービスの拡充を

委員会を設置し検討する 町長

福田 共働きやひとり親世帯で子育てをする女性にとっては、子供の予期せぬ発熱などがあつた場合、仕事を中断し、預けてあつた保育施設から医療機関に連れて行かなければならなくなる。これは仕事と育児を両立させる上でも無視できないハードルとなつており、そんなとき頼れるのが病児保育・病後児保育である。

病児保育・病後児保育とは、子供が病気または病気の回復期にあるとき、親が仕事を休めないときに、親に代わつて病気の子供を保育するもので、全国的にも対象施設は増えてきている。

より定住対策に切り込むためにも、保育園の適正配置の検討とあわせ、病児保育・病後児保育など今後のあるべき保育サービスの拡充も検討すべきと考えるが、町長の考えは。



ニーズが高まる病児保育

町長 本町では、保護者が児童の養育に一時的に困る場合、町が委託する施設で養育を行う子育て短期支援事業や放課後児童クラブなどの運営を行っている。

本年度中に議会、保護者代表や学識経験者などによる委員会を設置し、国の動向も踏まえながら、病児保育・病後児保育を含めた保育行政のありべき方向性についての検討をしていく。

ころ柿のPRを

積極的に取り組む 町長

福田 本町で生産される「能登志賀ころ柿」が、国の地理的表示保護制度（GI ジーアイ）に登録されたことで、ブランド化にさらに弾みがついた。

県内の農林水産物では、「加賀丸いも」に続いて2例目となり、全国では、夕張メロンや神戸ビーフなどに続き20番目の登録となった。

今後、ころ柿は国の評価を得た高品質で希少な地域の名産品として、国内外で販路拡大が期待される。

農林漁業の6次産業化とあわせ、GIの積極的な活用と支援策に取り組むべきと考えるが、今後の対応は。



GIに登録されたころ柿

町長 町では、ころ柿をふるさと納税の返礼品として全国にPRしている。さらに、姉妹駅協定を結んでいる和歌山県の道の駅「柿の郷くじやま」での販売促進により、販路拡大を図っている。

今後は、JA志賀と連携しながら、生産量の維持拡大を目指し、生産施設の整備についても検討していく。また、6次産業化に向けても積極的に取り組んでいきたい。

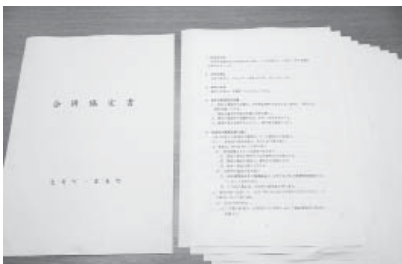
下水道料金は低い方に統一すべき

高い方でご理解願いたい 町長



中谷 松助 議員

中谷 合併協定書には、平成28年度を用途に下水道料金と分担金を富来地域にあわせ、志賀地域を値上げするとある。整備が2年遅れとなり30年度からの値上げ予定となるが、志賀地域では平均的使用量家庭で約2倍の料金となる。住民の生活が大変さを増す中で、下水道料金が倍増するとなれば最悪と言わざるを得ない。低い方の志賀地域の料金に統一すべきである。



2町合併時に交わされた協定書

町長 この合併協定書は、法律に基づき、議員や学識経験者により組織された合併協議会で協議され、議会の承認を経ている。そもそも、志賀地域の下水道料金は県内で最も安く、これまで料金収入の不足分を一般財源でまかなってきた。一般財源からの支出を少しでも減らすため、どうかご理解願いたい。

産業廃棄物最終処分場の建設に反対せよ

住民生活を考えて意見していく 町長

中谷 廃棄物は、発生者発生地処理が原則だが、どこかに造らなければならぬなどと言つて、能登半島に巨大な産廃処分場を造つて、半世紀にもわたつて全国から産業廃棄物を受け入れるというのは、誰が考えても筋が通らない。

輪島市に産廃処分場ができて、本町にとつて、交通事故や有害物の飛散、風評被害など、良いことは何ひとつない。本町として、絶対に認められないということを経島市や県に申し述べる必要がある。

町長 産廃処分場の許可は県知事であり、隣接地である本町は、これから法令等の規定に基づいた手続きを行つていくことになる。

町としては、環境や各産業への影響を考慮し、住民生活に不安や支障を来さないよう意見を述べていきたい。

その他の質問

中谷 入学準備金を入学前の2月から3月にかけて支給できないか。

教育長 先進自治体の事例を参考に検討したい。

中谷 大坂山トンネル内に隆起がある。早急な安全改修が必要である。

農林水産課長 公安委員会に、速度表示板など注意喚起看板の設置を要望したい。

中谷 雨水流入問題から見て、北陸電力には原発を動かす技量も資格もない。原発から撤退すべき。

町長 国、県とともに、監視、指導していきたい。

中谷 核兵器廃絶に向けて、日本は積極的役割を果たしていくべき。

町長 政府の動向を注視していきたい。



堂下 健一 議員

生ごみの分別収集を検討せよ

研究していきたい 環境安全課長

堂下 本町では、ごみ減量化の取り組みはしているものの、大きな成果を上げるところまではいっていない。

生ごみの分別収集、つまり水を燃やすために莫大な経費をかけることはやめて、成果を出している水俣市から学び、取り入れていくことも必要ではないか。

環境安全課長 本町では、町内のスーパー4店で食用油を回収しているが、回収後はバイオディーゼル燃料にリサイクルされている。

また、生ごみ処理機器の設置に補助金を交付し、生ごみの減量化や堆肥化に取り組んでいる。将来的には、し尿や下水道汚泥などとともに、堆肥化等有効利用について、処理経費を考慮しながら研究していきたいと考えている。

北陸電力には厳しい対応を

再発防止対策を強く求める 町長

堂下 志賀原発の雨水流入問題では、雨水流入停止が最初の警報から7時間後で、社長がこの情報を得たのは2日後だったことが後から判明している。

トラブルを起こすたびに北陸電力は、適切に対応するとして切り抜けてきた。それに厳しい対応を取ってこなかった県や町にも、甘やかしてきた責任があるのではないか。

町長 原発の建設は一大プロジェクトであり、その道のりは平坦なものではなかった。

茨の道乗り越えて地元住民をはじめとした町民、周辺地域の方々の合意形成を経て、今日に至っている。

北陸電力の社員はもちろん、発電所内で従事する者一人ひとりが、努力と苦勞により築かれた今日があるということを肝に銘じ、原発を預かっていくという自覚と責任を持って、安全対策の徹底に努めてもらいたい。北陸電力には、反省すべきところは大きいに反省しないよう、再発防止対策を強く求めていきたい。

その他の質問

堂下 福島原発事故で福島県から他県へ自主避難した生徒が、転校先でいじめにあっている問題について、教育長の感想は。

教育長 部外者への排除の論理とせいやりの心が欠如していると言わざるを得ない。

堂下 原子力防災訓練の参加者から聞き取り調査をして、きちんと訓練の総括作業をすべき。

町長 住民や職員からの意見を集約し、検証結果として総括している。



雨水が流入した志賀原発

教育民生常任委員会

10月18日 熊本県熊本市
10月19日 熊本県水俣市

【視察目的】

環境にやさしい安心・安全なまちづくりの実現に向け、地震対策、ごみの分別と環境への取り組みについて調査しました。

地震対策の

取り組み

熊本県熊本市

熊本地震では、震度7を観測する地震が、4月14日夜（前震）と16日未明（本震）に発生したほか、震度6弱以上の地震が7回、余震の発生回数は4000回を超え、多数の人的、物的被害を出生しました。

熊本市では、震度5強以上で職員全員が参集する決まりになっています。本震が発生したのは日の出前で、かつ、地震直後の道路状態も悪い中で徒歩や自転車での参集となり、大変な時間がかかったそうです。

被害額の試算は1兆6363億円で、国からは、約7500億円の財政措置がされていますが、まだまだ財源が確保できていないのが現状です。



地震の被害状況について熊本市職員から説明を受ける

また、今回の地震を経験したことで、トイレや空調が完備された避難所の重要性を再認識することができたそうです。

本町には廃校になった学校など多くの空き施設がありますが、避難所を意欲した施設の管理を行っていく必要があります。

ごみの分別と

環境への取り組み

熊本県水俣市

水俣市では21種類のごみの分別収集をしており、生ごみは市が回収したあと、民間の工場で堆肥化しています。

この方法により、可燃ごみの排出量が1400トン減り、年間で約4000万円のコスト削減になっているそうです。



生ごみ処理にコンポストも有効利用

また、水俣市では「ゼロ・ウェイストのまちづくり水俣宣言」を行っています。これは、資源やエネルギーなどの無駄や浪費をなくして、ごみを限りなくゼロにしていこうという考え方です。

本町でもごみ減量化の取り組みは行っていますが、大きな成果には至っていません。生ごみの分別収集を検討していく必要があります。

次に、水俣病資料館を視察しました。資料館には、公害の原点といわれる水俣病の貴重な資料が保管されており、国内外から年間5万人が訪れています。

水俣病は、チッソ工場の排水にあったメチル水銀が、海にいる魚や貝などに入って、それを人が食べることによって起こりました。

水俣市では、水俣病を経験したことで、環境に対する住民の意識が高く、日本で初めて「環境モデル都市づくり宣言」を行いました。

また、住民主体によるごみ分別や環境ISOへ取り組み等を行っており、日本で唯一の「環境首都」の称号を与えられています。

この研修をとおして、改めて環境問題の重要性を認識しました。

総務産業建設常任委員会

【視察目的】

空き家対策、デマンド交通、地域おこし協力隊の活動や過疎地有償運送事業の見識を深めるために調査しました。

10月26日 広島県尾道市

10月27日 高知県四万十市

10月28日 高知県いの町



再利用のため改修中の昭和初期の空き家

空き家対策の取り組み

広島県尾道市

尾道市では、「坂と路地のまち」の風景をつくってきた建物の500軒ほどが空き家となり、廃屋化と解体の危機に直面しています。

「NPO法人尾道空き家再生プロジェクト」は、尾道の顔と言わなければならない場所を守らなければならない思いから若者が集まり、平成19年に発足しました。

同法人は、尾道市と協同で「空き家バンク」を運営しており、空き家の家主と移住希望者のマッチングを行っています。

土日や夜間も対応し、一度登録すれば物件情報を閲覧できるウェブシステムも導入しています。

また、空き家情報を提供するだけでなく、空き家の改修や管理・運用を同法人が代行するサービスを開始しており、今までに80件を超える成約実績をあげています。

デマンド交通と

地域おこし協力隊の取り組み

高知県四万十市

四万十市では、中山間地区の交通手段を確保するため、平成24年度からデマンド交通を開始しました。

デマンド交通のメリットは、①自宅近くでの乗降が可能なこと ②車両を小型化し、市民の足として要望があった所だけ運行するので、運行経費が抑えられることです。

デメリットは、①電話による予約のため手間がかかり、急な用事では利用できないこと ②予約システムの費用が高いことなどがあげられます。デマンド交通は、本町でもこれまで検討を重ねており、大変参考になりました。



市民の足として利用されているデマンドバス

次に、地域おこし協力隊について説明を受けました。

四万十市には、市内の中山間地域で8名の地域おこし協力隊員を委嘱しています。市は必要以外に隊員には関与せず、隊員は自主的に活動を行っています。隊員同士は随時交流して、活動内容はホームページや冊子で発表しています。

過疎地有償運送事業の取り組み

高知県いの町

過疎地有償運送事業は、地元タクシー業者がいない、デマンド交通も導入できないなど、交通網の貧弱地帯において、区長、民生委員などが家用車を使って、利用者から料金を徴収して運送を行うサービスです。

運行方法は、①利用者が社会福祉協議会に電話する ②社会福祉協議会が運転者を選んで運行を依頼する ③運転者は自宅まで迎えに行き、利用者の用事に付き添い自宅まで届けるというシステムです。高齢者の外出機会が増え、健康増進につながる事業ですが、運転者に負担がかかるので、運行するには慎重な検討が必要です。

議会改革調査特別委員会

11月16日 北海道芽室町議会
11月16日 北海道浦幌町議会

【視察目的】
議会基本条例や議会改革の先進議会を調査しました。

住民に開かれ、
分かりやすく
活動する議会を

芽室町議会

町民に開かれた議会、
町民参加を推進する議会を

浦幌町議会

視察を終えて



先駆的な議会改革を研修

芽室町議会は、平成25年3月定例会で議会基本条例を可決し、その後議会活性化計画を定めました。
議会基本条例は、事務局原案を正副議長運営委員協議で協議し、全員協議会で協議、さらに議会運営委員会で整理する工程で策定され、会議の合計は、8か月間で115回にもなったそうです。議会基本条例の施行により、以下の内容が議会活性化計画に盛り込まれました。

- ① 通年議会制
- ② 議会モニター
- ③ 議会改革諮問会議
- ④ 議会サポーターの委嘱
- ⑤ 北海道大学大学院との包括連携協定
- ⑥ 議会傍聴環境整備
- ⑦ 全会議インターネット中継・録画配信
- ⑧ 議会報告・意見交換会の開催
- ⑨ 議会広報紙の通年発行
- ⑩ 議会ホットボイスと町民意見の募集
- ⑪ 議会のICT化
- ⑫ 議会研修計画策定・公開研修の開催
- ⑬ 文書質問制度
- ⑭ 反問権と反論権の行使・再議請求
- ⑮ 議員定数・委員会数・議員報酬等の改正
- ⑯ 議会政策形成サイクルの導入と政策討論会
- ⑰ 子ども議会

芽室町議会



議会の活性化に取り組む浦幌町議会と意見交換

浦幌町の議会改革は、平成23年に、議長が議会運営委員会に議会の活性化を諮問したことに始まります。
諮問を受けた議会運営委員会では、議会の権能に関する57の活性化項目をあげ、議員定数と議員報酬を除く55項目の検討を行い、以下の内容について答申しました。

- ① 議会の監視機能の強化に関すること
- ② 調査・政策立案に関すること
- ③ 議会運営のあり方に関すること
- ④ 町民に開かれた議会・町民参加の議会に関すること
- ⑤ その他議会の活性化に関すること

浦幌町議会

いずれの議会においても、「開かれた議会、住民参加の議会」をスローガンとし、「議会はあくまで住民代表だから、住民との距離があつてはならない。」というものでした。

浦幌町議会議長の「議会基本条例は作らないとだめだが、他の真似をしてはいけない。真似をする」と自分の首を絞めてしまふことになる。身の丈にあった内容にすることだ。」という言葉が印象に残りました。

現在、我々の委員会でも議会基本条例の検討を行っています。今の任期中に結論を見出せるのか、不安なところはありますが、不断の努力を重ね、今後も精進していきたいと思えます。

なところ？



議会は町民の代表として、町の仕事が正しく行われるように、町長に対して仕事のチェックや提案をします。

議会が、どのような活動をしているのか知るために、

本会議を傍聴してみませんか。



本会議って？

町の予算や条例など重要なものについては、本会議の場で多数決により決定して、はじめて町長は執行することができます。

本会議には、定例会と臨時会があります。定例会は、年4回（3月、6月、9月、12月）に招集され、臨時会は、急を要する場合などに特定の案件を示して招集されます。

委員会って？

議会で取り扱う議案は数も多く、内容も幅広い分野にわたります。そこで、これをいくつかの部門に振り分けて専門的、効率的に審査するため、委員会が設けられています。

委員会には、常に設置されている**常任委員会**、**議会運営委員会**と、必要に応じて設置される**特別委員会**があります。本会議では、委員会の審査結果を参考にして最終的な意思決定が行われます。

常任委員会

には、総務産業建設、教育民生、予算決算の委員会があります。

委員の定数は、総務産業建設と教育民生が8人、予算決算が議長を除く全議員となっています。委員の任期は2年で、それぞれ担当の所管事務について審査権をもっています。

特別委員会

には、原子力発電所対策、議会改革調査、議会広報の委員会があります。

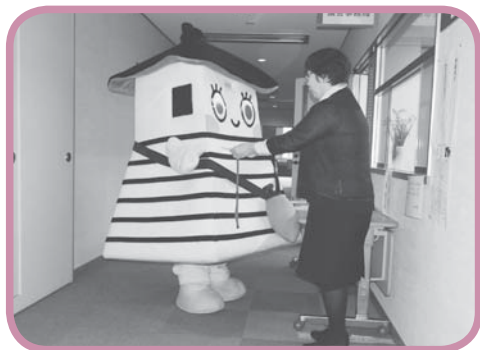
特別委員会は、本会議の議決によって必要に応じて設置され、委員の定数も議決によって決まります。委員の任期は、その委員会の目的が達成されるまでとなります。なお、定住対策特別委員会は、託された調査が終了したため平成28年12月をもって廃止となりました。

議会運営委員会

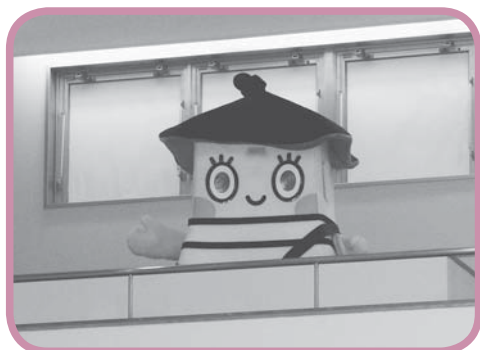
は、議会がスムーズに運営されるよう、議長の諮問機関として設置されています。

委員の定数は5人で、会期の設定、議案・請願等の取り扱いなど、議会運営に関する事項について協議を行っています。委員の任期は2年で、議会の運営や条例等の草案に関する権限をもっています。

本会議を傍聴するには



①役場2階の議会議務局で「傍聴証」を受け取ります。(定員は30人)



②「傍聴証」を首にかけて3階の傍聴席に入ります。

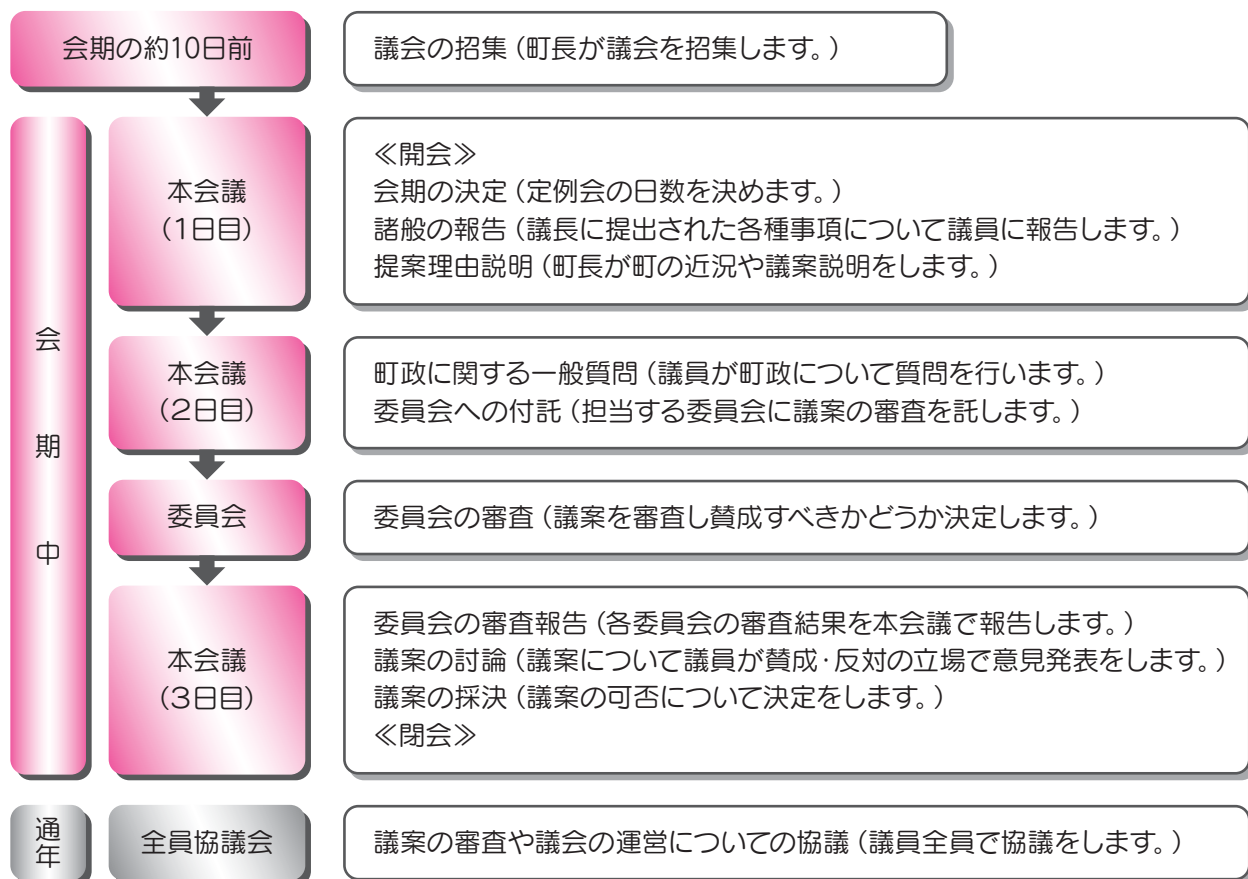
疑問 議会ってどん



傍聴席では

- ・必ず係員の指示に従ってください。
- ・携帯電話をお持ちの方は、マナーモードにするか電源を切ってください。
- ・カメラやビデオカメラの類の持ち込みはできません。
- ・拍手や私語、飲食等はできません。静かに傍聴してください。

定例会の標準的な流れ



シリーズ グループ紹介 ②5

富来中学校野球部



野球が大好きです！

寒い時期にもかかわらず練習に励んでいる富来中学校野球部の皆さんを訪ねて、お話を聞きました。



コーチ 坂元 勲さん

◆メンバー構成は。

◇全校生徒126人のうち、野球部に所属しているのは、2年生3人、1年生6人の計9人で、監督とコーチをあわせると11人になります。



◆ふだんの練習時間は。

◇3月から12月はグラウンドで練習し、1月と2月は体育館で練習しています。

練習時間は、火曜日から金曜日は午後4時から午後6時まで、土曜日と日曜日は午前中から夕方までとなっています。

また、水曜日と木曜日は、午後6時30分から午後8時30分まで夜間練習もしています。

部員数は減少傾向で、厳しい状況ではありますが、練習する環境はすばらしく、グラウンドにはナイター設備があり、学校の近くには富来野球場もあります。
このような環境で練習できることに、日々感謝しながら、練習に励んでいます。



◆今後の目標は。

◇羽咋郡市の大会で優勝することを目標としていますが、最終的には、野球を通じた人間形成を目標としています。
今後とも、皆様の温かいご支援とご協力をお願いします。



羽咋郡市の大会では、優勝を目指してがんばります。

12月定例会

No.46
平成29年1月30日

発行／志賀町議会 編集／議会広報特別委員会
〒925-0198 石川県羽咋郡志賀町末吉千古1番地1
TEL (0767) 32-1111 FAX (0767) 32-3933

| | |
|-----------|-------|
| 発行責任者 | 越後 敏明 |
| 議長 | |
| 議会広報特別委員会 | |
| 委員長 | 稲岡健太郎 |
| 副委員長 | 寺井 強 |
| 委員 | 福田 晃悦 |
| | 南 正紀 |
| | 南 政夫 |
| | 富澤 軒康 |